

平成30事業年度

決算報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,438	5,634	196	(注1)
施設整備費補助金	299	290	△ 8	(注2)
補助金等収入	86	109	23	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	0	
自己収入	1,699	1,913	214	
授業料及び入学金及び検定料収入	1,532	1,510	△ 21	(注4)
雑収入	167	402	235	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	957	1,092	135	(注6)
目的積立金取崩	3	114	111	(注7)
引当金取崩	-	83	83	
計	8,509	9,265	756	
支出				
業務費	7,140	7,625	485	
教育研究経費	7,140	7,625	485	(注8)
施設整備費	326	317	△ 8	(注9)
補助金等	86	103	17	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	957	994	37	(注11)
計	8,509	9,039	530	
収入-支出	-	225	225	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している箇所があります。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前期からの繰入見込みの増額等により、予算額に比して決算額が196百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業の翌事業年度繰越等により、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、獲得額が想定額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が23百万円多額となっています。
- (注4) 授業料及び入学金及び検定料収入については、授業料が予算計画段階で見込んでいた金額を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が21百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、間接経費収入(科学研究費補助金等)や財産貸付収入の増加等により、予算額に比して決算額が235百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費等の受入増等により、予算額に比して決算額が135百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、使用計画の変更等により、予算額に比して決算額が111百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、教育研究事業の推進により教育研究経費が増加したこと等により予算額に比して決算額が485百万円多額となっています。
- (注9) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。
- (注10) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。
- (注11) (注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が37百万円多額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金及び前期から債務として繰越した運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうち収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成30年度中に納付された平成30、31年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成29、30年度中に納付された平成30年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。